

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機関名	神戸大学		学長名	野上 智行	拠点番号	116
1. 申請分野	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> ①<社会科学> J<学際、複合、新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点—グローバル化と人口減少下の持続可能経済— (Research and Education Center of New Japanese Economic Paradigm) ※副題を添えている場合は、記入して下さい(和文のみ)					
研究分野及びキーワード	<研究分野: 経済学>(グローバル化)(人口減少)(持続可能経済)(国際経済学)(政策シミュレーション)					
3. 専攻等名	経済学研究科 (経済システム分析専攻、総合経済政策専攻)、経済経営研究所					
4. 事業推進担当者	計27名					
氏名	ふりがな(ローマ字)	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー) Mitani Naoki 三谷 直紀(59)		経済学研究科 総合経済政策専攻・教授	労働経済学博士(経済学)	人口・労働・環境の経済政策分析		
Oshio Takashi 小塩 隆士(47)		経済学研究科 総合経済政策専攻・教授	社会保障論博士(国際公共政策)	人口・労働・環境の経済政策分析(平成16年4月1日追加)		
Adachi Masaki 足立 正樹(62)		経済学研究科 総合経済政策専攻・教授	社会政策博士(経済学)	人口・労働・環境の経済政策分析(平成15年8月13日追加)		
Kinugasa Tomoko 衣笠 智子(33)		経済学研究科 総合経済政策専攻・准教授	人口経済学Ph. D.	人口・労働・環境の経済政策分析(平成19年4月1日追加)		
Ishikawa Masanobu 石川 雅紀(54)		経済学研究科 経済システム分析専攻・教授	環境システム分析工学博士	人口・労働・環境の経済政策分析		
Takeuchi Kenji 竹内 憲司(38)		経済学研究科 経済システム分析専攻・准教授	環境システム分析博士(経済学)	人口・労働・環境の経済政策分析		
Sano Shinpei 佐野 晋平(28)		経済学研究科 経済システム分析専攻・講師	教育経済学博士(経済学)	人口・労働・環境の経済政策分析(平成19年4月1日追加)		
Nakatani Takeshi 中谷 武(60)		経済学研究科 経済システム分析専攻・教授	理論経済学博士(経済学)	構造転換下の企業行動、家計行動分析(平成15年8月13日追加)		
Haruyama Tetsugen 春山 鉄源(45)		経済学研究科 経済システム分析専攻・教授	理論経済学Ph. D.	構造転換下の企業行動、家計行動分析(平成16年4月1日追加)		
Nakanura Tomotsu 中村 保(45)		経済学研究科 経済システム分析専攻・教授	理論経済学博士(経済学)	構造転換下の企業行動、家計行動分析		
Kato Hiroyuki 加藤 弘之(53)		経済学研究科 総合経済政策専攻・教授	比較経済政策博士(経済学)	グローバル経済下の地域統合研究(平成18年3月31日辞退、平成19年4月1日追加)		
Otani Kazuhiro 大谷 一博(57)		経済学研究科 経済システム分析専攻・教授	計量経済学経済学博士	データ解析の手法と政策効果・シミュレーション分析		
Hamori Shigeruki 羽森 茂之(49)		経済学研究科 経済システム分析専攻・教授	計量経済学Ph. D.	データ解析の手法と政策効果・シミュレーション分析		
Tanizaki Hisashi 谷崎 久志(45)		経済学研究科 経済システム分析専攻・教授	計量経済学Ph. D.	データ解析の手法と政策効果・シミュレーション分析		
Nakanishi Noritsugu 中西 訓嗣(44)		経済学研究科 総合経済政策専攻・教授	国際経済学経済学博士	グローバル経済下の国際経済分析		
Kikuchi Toru 菊地 徹(39)		経済学研究科 総合経済政策専攻・准教授	国際貿易論博士(経済学)	グローバル経済下の国際経済分析		
Nishijima Sho-ji 西島 章次(58)		経済経営研究所 国際経済経営研究部門・教授	国際開発戦略博士(経済学)	グローバル経済下の地域統合研究		
Hino Hiroyuki 日野 博之(63)		経済経営研究所 政策研究リエゾンセンター・教授	国際経済学Ph. D.	グローバル経済下の地域統合研究(平成19年4月1日追加)		
Goto Junichi 後藤 純一(56)		経済経営研究所 国際経済経営研究部門・教授	経済統合Ph. D.	グローバル経済下の地域統合研究		
Haaguchi Nobuaki 濱口 伸明(44)		経済経営研究所 国際経済経営研究部門・教授	国際経済学Ph. D.	グローバル経済下の地域統合研究(平成18年4月1日追加)		
Zhao Laixun 趙 来勲(43)		経済経営研究所 情報経済経営研究部門・教授	国際経済学Ph. D.	グローバル経済下の国際経済分析(平成16年4月1日追加)		
Kamihigashi Takashi 上東 貴志(43)		経済経営研究所 情報経済経営研究部門・教授	理論経済学Ph. D.	構造転換下の企業行動、家計行動分析		
Shinomura Kenichi 下村 研一(45)		経済経営研究所 情報経済経営研究部門・教授	理論経済学Ph. D.	構造転換下の企業行動、家計行動分析(平成17年3月1日追加)		
Miyao Ryuzo 宮尾 龍蔵(43)		経済経営研究所 政策研究リエゾンセンター・教授	マクロ経済学Ph. D.	データ解析の手法と政策効果・シミュレーション分析		
Yamauchi Mitoshi 山口 三十四(64)		経済学研究科 総合経済政策専攻・教授	人口政策Ph. D. 経済学博士	人口・労働・環境の経済政策分析(平成19年3月31日辞退)		
Sinomura Kazuo 下村 和雄(53)		経済経営研究所 情報経済経営研究部門・教授	国際経済学Ph. D.	グローバル経済下の国際経済分析(平成19年2月24日辞退)		
Tomura Eiji-ichi 富浦 英一(42)		経済経営研究所 政策研究リエゾンセンター・教授	ミクロ政策Ph. D.	構造転換下の企業行動、家計行動分析(平成17年2月28日辞退)		
5. 交付経費(単位:千円) 千円未満は切り捨てる () : 間接経費						
年度(平成)	15	16	17	18	19	合計
交付金額(千円)	50,000	52,400	62,200	57,400 (5,740)	57,000 (5,700)	279,000

6. 拠点形成の目的

背景

グローバル化や人口減少は、IT化などの技術革新の進展とともに、日本のみならず各国の経済に大きな影響を与える構造変化である。また、地球温暖化などの環境問題も深刻さを増しており、地球環境と経済の両立が大きな課題となっている。グローバル化と人口減少下の持続可能経済システムの探究と政策提示は多くの諸国共通の重要課題であり、今後人口減少が急速に進む日本は最もその必要性に迫られた国である。

目的・特色

本COEプログラムは、グローバル化や人口減少という構造変化の中において、地球環境とも両立できる持続可能な経済を構築するための「新しい日本型経済パラダイム」を探求する研究教育拠点の形成をめざすものである。神戸大学「学術研究推進機構」の下で、神戸大学大学院経済学研究科と経済経営研究所から、人口経済学、労働経済学、財政、社会保障政策論、環境経済学、企業・家計理論、内生的経済成長理論、地域経済統合論、国際経済学、計量経済学等広範な経済学分野の研究者が事業推進担当者として結集して5つの研究グループを構成して、事業推進担当者間の強力な連携の下に国際共同研究を推進し、研究活動を行うとともに、大学院後期課程の教育と「高度研究者養成プログラム」の有機的結合によって、世界の第一線で活躍できる若手研究者を養成する。

本拠点では、プログラムのテーマに関する多数の専門家を擁しており、この研究を多面的・総合的に進めている。また、経済経営研究所はすでに国際的な研究拠点として、極めてユニークな地位を占めており、我が国屈指の規模と内容を有する経済学研究科は着実に教育実績を積み重ねている。これらの実績を踏まえて、海外研究拠点との連携による国際共同研究の推進と大学院教育、「高度研究者養成プログラム」を有機的に結びつけている点に特色がある。

重要性・発展性

グローバル化と人口減少下で地球環境とも両立できる持続可能経済を構築する新しいパラ

ダイムの探求は、効率性や公平性の追求とともに、日本型経済システムのあり方に関する研究を促す。

従来型の日本型経済システムは、長期取引や長期雇用とそれに伴う技能形成システム、メインバンク制などによって特徴付けられ、戦後高度成長期から1980年代までは高い効率性を発揮した。しかし、バブル崩壊後の長期不況などを経て、効率性への疑問が呈されるようになって来た。そして、グローバル化、少子高齢化・人口減少、地球環境の劣化、技術的不確実性の増大等日本経済を取り巻く環境の変化の中で、持続可能な経済システムを構築するために、新たなパラダイムへの転換が求められている。

このような本拠点における研究活動は、さまざまな分野での先端的な研究領域を開拓していくことが期待できる。とりわけ、伝統的貿易理論の限界を克服した新しい貿易理論の展開や人口変化と経済成長の理論と実証、構造転換を組み込んだ新しい労働経済学、人的投資を中心とする内生的成長理論、人口減少下の社会保障論、等の発展が見込める。

また、こうした先端的分野において世界の第一線で活躍できる若手研究者の育成は今後益々重要性を増していくものと考えられる。

期待される成果、学術的・社会的意義

期待される成果としては、

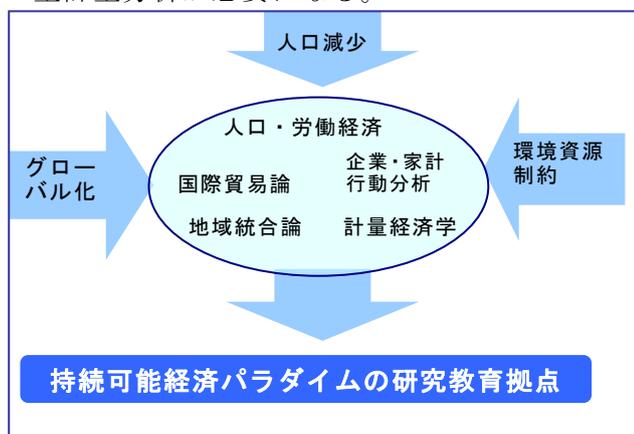
- ・ 研究成果の国際的学術誌への発表等による学問的貢献、
 - ・ 「経済学国際共同研究センター」(COREAP)を通じた国際共同研究の推進、
 - ・ 大学院生やポスドクの本プログラムへの参加、既存の大学院教育との有機的連携及び「高度研究者養成プログラム」を通じた世界の第一線で活躍できる若手研究者の育成、
 - ・ 本プログラムの研究成果を情報発信すること等による社会貢献、
- 等がある。

グローバル化と人口減少下の持続可能経済システムの探究は多くの諸国共通の重要課題であり、国際共同研究も踏まえた本拠点における研究成果がこの分野の国際的な学術的発展に寄与し、我が国のみならず国際社会に貢献することが期待される。

7. 研究実施計画

本COEプログラムは理論、実証、政策が一体となった研究教育拠点の形成であり、その遂行には人口・労働経済学、国際経済学だけでなく、資源・環境経済学、比較経済論、そして計量経済分析が総合的に関わる。

特に、グローバル化が雇用、貯蓄、産業構造に及ぼす影響、人口減少・高齢化が技術変化や労働市場、資金市場に及ぼす影響、資源・環境制約の予測と循環型経済システムの設計可能性等が中心的な研究課題になる。さらに、政策提示には、企業と家計のマイクロデータの分析や、諸外国との比較研究、さらにそれを政策提示に結びつける新たな推計方法の開発と政策指向型計量分析が必要になる。



(1) 研究計画

1. 人口・労働・環境の経済政策分析（担当：山口、三谷、小塩、足立、石川、竹内、衣笠、佐野）
 2. グローバル経済下の国際経済分析（担当：下村耕、中西、菊地、趙）
 3. 構造転換下の企業行動、家計行動分析（担当：中谷、春山、中村、上東、下村研、富浦）
 4. グローバル経済下の地域統合研究（担当：西島、後藤、日野、加藤）
 5. データ解析の手法と政策効果・シミュレーション分析（担当：大谷、羽森、谷崎、宮尾）
- 以上の各分析グループが緊密に連携しながら、具体的には、次の研究計画を遂行する。

- ・ 人口と産業構造の変化を内生化した理論、計量モデルの開発
- ・ 少子高齢化と社会保障に関する制度的分析
- ・ 労働市場変容に関するマクロ経済モデルの開発
- ・ LCA(Life Cycle Assessment)と限界削減費

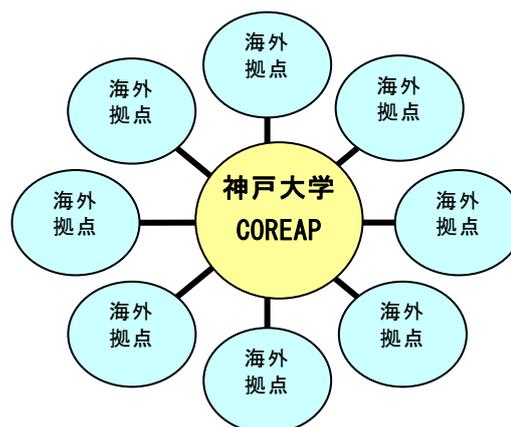
用法による環境経済分析

- ・ 内生的人口成長下の国際貿易と国際投資の厚生経済学的研究
- ・ 持続的成長と国際貿易の相互関係を分析する動学的貿易モデルの開発
- ・ 国際コミュニケーション・ネットワークを組み込んだ国際経済モデルの開発
- ・ 家計および企業の人的投資・研究開発投資の相互関係に関する研究
- ・ 日本の地域統合・自由貿易協定戦略の研究
- ・ 政策指向型計量モデルを改良した新しい推計法の開発
- ・ グローバル下の経済政策運営と政策波及効果の時系列分析

(2) 研究方法

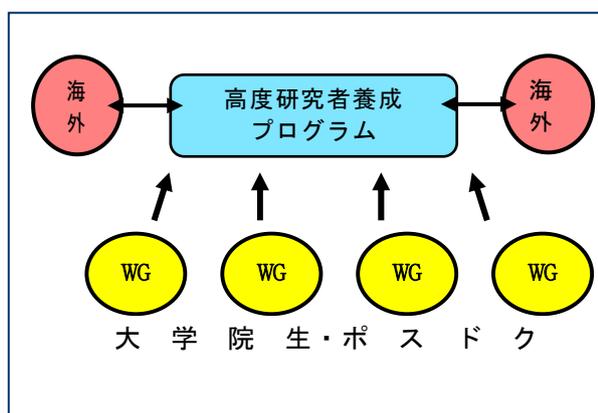
- ・ 各分析グループの事業推進者はそれぞれのテーマでワーキング・グループを組織し、経済学研究科と経済経営研究所が連携したワークショップを組織する。
- ・ 各グループは、同時に国際共同研究を組織する。こうした国際共同研究によって、神戸大学をハブとし、海外の相手機関をスポークとする「経済学国際共同研究センター(COREAP)」（当初計画における「国際研究コンソーシアム」）を設立する。
- ・ 拠点リーダーは、自らの国際共同研究を推進するとともに、各共同研究を統合した総合的な共同研究の統括を行う。
- ・ 外国人研究者の招聘事務、研究集会の開催などのロジスティック、外国語論文の校正・エディティングなどを担当する専門のスタッフを配置し、国際共同研究プロジェクトをサポートする。

「国際研究コンソーシアム」の概念図



8. 教育実施計画

経済学研究科は若手研究者養成の全国的な拠点として、1953年の発足以来300名を超える大学研究者を全国に輩出してきた。本拠点は、院生やポストク等の若手研究者を従来の研究科のカリキュラムを通じて教育するだけでなく、彼らに本拠点プロジェクトを担う研究補助員として積極的に参加させ、若手研究者の効果的な育成を目指す。そのために、以下の計画を実施する。



(1) 教育方法、研究能力の向上

- ・研究者養成コースのすべての院生をいずれかの研究班に所属させ、ワーキング・グループの研究活動に参加させる。
- ・各ワーキング・グループは継続的に研究会を開催し、同時に海外研究機関と連携した共同研究を組織し、若手研究者の相互交流を図る。
- ・各ワーキング・グループで経験を積んだ院生やポストクを、経済経営研究所の「高度研究者養成プログラム」に参加させ、有期限の研究員として、OJTベースでのより高度の研究や教育に従事させる。
- ・海外から実力のある研究者を2～3週間程度招聘し、若手研究者・院生向けに研究指導をしてもらうとともに、国際的共同研究を行い、世界の第一線で活躍できる若手研究者を育成する (Kobe COE Advanced Economic Study Series : AEISS)。
- ・拠点内の有期限講師を中心に、実践的な課題研究と国際比較研究を進める研究会を開催する。
- ・関連分野の文献と分析方法の修得を内容とする拠点内のホームページを作成し、その普及・修得のためにワーキング・セミナー、研究会を開催する。
- ・他大学、民間研究機関、自治体など関連する研究機関の研究活動に参加させ、他機関との交流を進める。
- ・研究者養成コース所属の院生だけでなく、優秀な専修コース、社会人コース学生を各研究班の研究会に参加させ、若手研究者の継続的育成を図る。

(2) 研究成果の発表

- ・個人あるいは研究チームとして、各種の学会で研究成果の報告を積極的におこなう。
- ・国内に留まらず、国際的な研究集会やコンファレンスへの参加と報告を促進する。
- ・国際的な学術誌への投稿を積極的に進める。
- ・国際学会への派遣と研究報告を促進するために、必要な支援措置を講じる。

(3) 留学生の受け入れと活用

- ・海外の優秀な留学生を獲得するために、学部・研究科、研究所として、主要国の大学との連携を強める。
- ・本拠点の留学生を対象にした、独自の教育・研究訓練をおこなう。
- ・本拠点を修了し、各分野で活躍するコースドクター取得者との人的な連携を強め、教育拠点としての人的基盤を形成し強化する。

(4) 教育目標

- ・人口・労働経済学、国際貿易論等で優れた理論分析能力を持つ若手研究者の育成
- ・理論と実証の両面で優れた分析能力を持ち、現実の課題に対して政策提示能力を持つ人材の育成
- ・東アジア、欧米、中南米の研究者との共同研究を通じて、留学生や若手研究者の育成を支援する国際的ネットワークを形成
- ・研究成果の大学院教育カリキュラムへの反映

9. 研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1)世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

本拠点形成計画は、神戸大学経済学研究科と経済経営研究所で組織され、グローバル化と人口減少下における新しい経済パラダイムを探求する研究拠点であると同時に、若手研究者の人材育成のための高度の教育拠点を構築することを目的としていた。このため、5つのワーキング・グループがそれぞれの先端的研究に従事するとともに、ワーキング・グループ間での連携によって多様な研究成果を生み出してきた。過去5年間で事業推進担当者による研究成果として、約257編の論文が発表され、内145編の論文は査読付き国際的学術論文に掲載されており、さらに現在査読中の論文は13編である。学術書も欧米での出版も含め約26冊が刊行されている。こうした研究成果の中には、*Journal of Political Economy*、*Econometrica*などのトップ・ジャーナルに掲載された論文も数多く含まれる。さらに、5年間に内外で26回の国際会議（報告者数約248名）を主催し、約74名の海外の著名な研究者を招聘している。また、セミナーは過去5年間で136回開催し、海外・国内の一流の研究者との学術的な交流を行った。こうした海外の研究者との交流は、経済学国際共同研究センター（COREAP）の設置に発展し、現在約24名の海外の研究者を含む国際的な共同研究のためのネットワークが形成され、COE終了後の当拠点においても研究教育の推進に極めて重要な役割を担っている。

若手研究者、院生などの教育に関しては、本拠点のユニークな取り組みとして、国際的に著名な研究者を海外から短期間（3週間程度）招聘し、事業推進担当者と国際共同研究を行うとともに、院生・若手研究者に実質的な研究指導を任せるAESS（Advanced Economic Study Series）を実施してきた。若手研究者・院生にとれば高度の教育を受ける機会を得るだけでなく、招聘研究者との間での共同研究に発展し、海外の著名な学術誌にその成果が発表されたケースも数件出てきている。

以上のような研究、教育における成果により、当拠点の形成目的は十分達成したといえる。

2)人材育成面での成果と拠点形成への寄与

当拠点では、本プログラムの実施期間中に9名のCOE研究員を採用し、AESSなどの活動を通じて育成を図ってきた。この9名のCOE研究員による研究成果としては、論文41編、内13編が海外の査読付雑誌に掲載もしくは掲載予定となっている。また、学会報告は26回を数える。下表に見るように、COE研究員のキャリア・パスとして、9名が大学教員に従事している。

氏名	期間	現職
MUTHUKUM ARASAMY SARMA SRIGOWRI SANKER	平成15年12月 －18年7月	Research Associate and Associate Lecturer, School of Accounting, Economics and Finance, Faculty of Business and Law, Deakin University (Australia)
福味 敦	平成16年1月 －17年3月	東海大学政治経済学部経済学科・専任講師
胡 云芳	平成16年4月 －17年3月	東北大学国際文化研究科・准教授
齊 玲	平成17年5月 －20年3月	中央财经大学・中国精算研究院（中国）
山本 真一	平成17年6月 －18年5月	京都文教大学人間学部現代社会学科・准教授
杉本 佳亮	平成17年7月 －18年3月	大阪大学社会経済研究所・講師
菅 万理	平成18年4月 －20年3月	東京大学社会科学研究所・助教
安岡 匡也	平成18年6月 －20年3月	北九州市立大学経済学部・准教授
浦川 邦夫	平成19年4月 －20年3月	九州大学大学院経済学研究院・講師

さらに、事業推進担当者は大学院後期課程で多くの院生の研究指導を行ってきたが、過去5年間に事業推進担当者の研究指導を受けた院生で学位論文を取得した数は30名に達する。こうした教育は、研究科全体に対し外部効果として影響し、研究科全体での学位論文数も2003年度の10名から2006年度20名、2007年度13名へと拡大している。学位取得者は、名古屋大学、福島大学などに就職し、この5年間で研究科全体で17名が研究職に従事することになった。

以上のような若手研究者育成の実績によって、十分に教育拠点としての役割を果たしてきたと考えている。

3)研究活動面での新たな分野の創生と、学術的知見など

本拠点は、グローバル化や人口減少下の持続可能な経済を構築するための新しい経済パラダイムを探求する研究教育拠点形成をめざしたものである。神戸大学大学院経済学研究科と

経済経営研究所から気鋭の研究者が集い、5つの研究ワーキング・グループを組織して、相互の連携の中で新たな知見を探究してきた。

WG1:人口・労働・環境の経済政策分析

人口減少の経済成長率の引き下げ効果は予想以上に大きいこと；若年の非正規化の背景には制度的要因が働いており、正規労働への転換制度や能力開発が重要であること；人口減少下の社会保障制度はこれまで以上に公平性確保を目指した政策体系の確立が必要であること；限界削減費用法を開発し、公共部門のグリーン調達等への有効性を示したこと；表明型の評価手法による死亡リスク削減政策の便益の評価推計を精緻化したこと。

WG2:構造転換下の企業行動、家計行動分析

我が国の高度成長と経済停滞を統一的に説明する理論モデルにおいて、ある条件のもとで、賃金主導型レジームが持続的な経済成長に有効であること；研究開発のインセンティブに対する政策の効果や人口構造の変化が公共投資に影響すること；所得格差と経済成長との関係は教育制度によって大きく異なり、私的教育制度では外部性が、公的教育制度では外部性に加えて人口成長が大きな役割を果たすこと；効用が資産に依存するとバブルが実質経済に影響を与える可能性があること。

WG3:グローバル経済下の国際経済分析

物的人的資本蓄積・人口変動を含む動学的経済環境や不完全競争状況における貿易パターン・企業立地等のグローバル化の生成要因を解明し、均衡経路の性質やパレート劣位貿易の可能性とそれを回避するための所得再分配政策の様態等を探究したこと；コミュニケーションネットワークの発達、為替変動、環境基準と企業利益・立地、移民・外資導入等の児童労働への影響、貿易自由化を巡る企業・政府間の駆け引き、WTOの機能等についても分析したこと。

WG4:グローバル経済下の地域統合研究

地域経済統合は加盟国の経済発展に貢献する可能性を有しているが、そのプラスの効果は必然的なものではなく、適切な経済政策が必要であること；わが国が中心となってアジアでのFTAを展開するにあたり、中国との関係が極めて重要な要素となること；アジア地域において

はヒトの移動よりもモノ・カネの移動の方が労働輸入国・労働輸出国双方にとって有利であり、労働力不足への対処として外国人労働者受入れの効果が限定的であること。

WG5:データ解析の手法と政策効果・シミュレーション分析

日本経済の量的緩和政策の時間軸効果に関する結果は実体経済の推計アプローチに大きく依存すること；日米間の景気循環の国際波及に関して、1次のモーメントについては2国間に双方向の波及効果が認められるが、2次のモーメントに関してはいずれの方向にも波及効果が認められないこと；日本のデフレーション期においては、貨幣は持続的デフレが始まる1998年以前では物価に対する説明力を有していたが、2000年代以降その説明力は消滅したこと。

4) 事業推進担当者の有機的連携

事業推進担当者間の情報共有や共同研究の推進を通じて多くの共同研究の成果が生まれ、海外の査読雑誌に掲載された。また、こうした共同研究は各WG内のみならず、WG間でも実施され、その成果は、例えばWGの研究の全体を総合する3冊のシリーズ本が民間の出版社から出版されたこと、共同開催された国際会議の成果としてElsevierなどから数冊の書物が出版されたこと、また、拠点全体の成果報告の総括シンポジウムを官界・学界・国際機関などからの討論者を集めて実施したことなどに表れている。教育においても、部局やWGの枠を超えてAESSを実施して若手研究者の育成を実施しており、また、博士論文は事業推進担当者が相互に協力して指導にあたっている。

5) 国際競争力のある大学づくりへの貢献度

特筆すべきは、本拠点により経済学国際共同研究センター（COREAP）が設置され、神戸大学の本拠点をハブとする24の世界の研究機関との研究ネットワークが構築されたことである。既に多くの国際会議がCOREAPを通じて開催され、また、事業推進担当者による国際的な共同研究のほとんどがこのCOREAPに参加する海外の研究者とで実施されたものである。拠点形成期間の終了後も、この遺産を通じて多くの共同研究が企画されており、神戸大学の国際競争力

強化に対して極めて重要な役割を果たしている。この意味で、神戸大学の国際化への一つの重要な足場となることが期待されている。

6) 国内外に向けた情報発信

国際会議の開催、海外の学術雑誌での公表、海外の出版社からの著作の公表などの学術的な情報発信はもとより、社会一般に対する情報発信のための数々の活動を実施している。拠点のホームページ（日本語・英語）では、全ての研究成果の情報が公開され、また、国際会議やセミナー開催の日程が逐次掲載され、学外からの参加者への便宜を提供している。また、ディスカッション・ペーパーなどはダウンロードできる形で公開している。この他、公開講座による拠点の紹介、COREAP開設記念のシンポジウム、3巻シリーズでの市販の書籍による研究成果の公表、同窓会記念シンポジウムでの発表など、様々な情報発信を行った。また、最終年度には、官界・学界・国際機関などからの討論者を交えた総括シンポジウムを開催し、研究成果に対する貴重な意見交換を実施している。

7) 拠点形成費等補助金の使途について（拠点形成のために効果的に使用されたか）

拠点形成のための補助金の使途における主要費目別の比率は、平成15年度から19年度の平均で、人件費44%（内、COE研究員19%、RA7%、事務補佐員12%、謝金6%）、旅費26%（内、海外からの招聘旅費9%、海外渡航旅費11%、国内旅費6%）、事業推進費22%、設備備品費8%となっている。基本的な事業である若手研究者育成と国際的な人的交流に多くが支出されており、COE研究員やRAの雇用で26%、海外派遣・招聘で20%を使用している。事業推進費は22%で、残りは事務補佐員12%、設備備品8%とバランスがとれている。さらに、事業推進費の中にはデータベースや統計調査への支出が含まれるが、こうしたインフラへの支出は補助金が終了した後も当拠点の研究推進に不可欠な役割を果たすものである。

②今後の展望

平成20年度のグローバルCOEにおいては、本拠点のこれまでの成果を発展させた形で、経済

学研究科は法学研究科と共同して「市場化社会の法経連携教育研究拠点」を申請し、経済経営研究所は国際協力研究科と共同して「「多様性と調和の経済学」のグローバル拠点」を申請した。経済学研究科と経済経営研究所がそれぞれ21世紀COEで顕在化させた比較優位部分をさらに強化し、神戸大学の他の研究科と共同する全学的な取り組みのなかでグローバルCOEを実施することを目指すものである。

本拠点に開設した経済学国際共同研究センター（COREAP）は、本拠点が海外の著名な研究機関や研究者と共同研究を実施するためのネットワークであり、また実際に研究交流を行う「場」である。今後もこのCOREAPで構築したネットワークをさらに発展させ、神戸大学の社会科学の発展のために最大限活用する。また、本拠点で始まった海外から研究者を招聘し若手研究者を育成するAESSは、既に経済学研究科、経済経営研究所で定着しており、極めて高い教育的成果をもたらしている。今後も、新しい拠点においても若手育成のユニークな研究指導方法としてAESSをより強化して実施する。

なお、平成19年度には、本拠点の一つの発展方向として、経済学研究科と経済経営研究所が共同して学内の競争的資金である「学内発の卓越した研究プロジェクト」に応募し、採択されており、本拠点が大学の中で継続的な研究拠点として位置づけられていることを示している。

③その他（世界的な研究教育拠点の形成が学内に与えた影響）

神戸大学では21世紀COEプログラムの7拠点が採択されたが、これによる明確な影響として、大学としての戦略的な研究領域の策定と、それへの重点的な資源配分の仕組みが強化され、競争的環境が醸成されたことが挙げられる。学長裁量枠の教員ポストがCOE拠点などに戦略的に配置されたこと、「神戸大学教育研究活性化支援経費」、「学内発の卓越した研究プロジェクト」、「若手研究者育成支援経費」、「国際交流事業促進基金」などを通じて重点領域に資源配分することが定着してきており、大学が比較優位を有する研究の強化に不可欠な役割を果たしつつある。

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	神戸大学	拠点番号	116
拠点のプログラム名称	新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点 ーグローバル化と人口減少下の持続可能経済ー		
<p>1. 研究活動実績</p> <p>①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕 ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの <p>※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入</p> <p>波下線（<u> </u>）：拠点からコピーが提出されている論文</p> <p>下線（<u> </u>）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生</p> </div> <p>【著書】</p> <p>小塩隆士『人口減少時代の社会保障改革』日本経済新聞社、2005.09、293ページ。</p> <p>宮尾龍蔵『マクロ金融政策の時系列分析』日本経済新聞社（東京）、2006、281ページ。</p> <p>小塩隆士『日本の所得分配』東京大学出版会（東京）、2006、241ページ。（田近栄治・府川哲夫と共編著）</p> <p>G. Huppes and M. Ishikawa ed., <i>Quantified Eco-Efficiency: An Introduction with Applications</i>, Springer, 2007, 330pages.</p> <p>A. Mason and M. Yamaguchi ed., <i>Population Change, Labor Markets and Sustainable Growth: Towards a New Economic Paradigm</i>, Elsevier, 2007, 272pages.</p> <p>菊地徹『コミュニケーションネットワークと国際貿易』有斐閣、2007、248ページ。</p> <p>I.V. Razafimahefa and S. Hamori, <i>International Competitiveness in Africa: Policy Implications in the Sub-Saharan Region</i>, Springer, 2007, 170pages.</p> <p>三谷直紀編『人口減少と持続可能な経済成長』,「新しい日本型経済パラダイム グローバル化と人口減少下の持続可能経済」第1巻, 勁草書房, 2007, 184ページ。</p> <p>小塩隆士編『公平性と政策対応』,「新しい日本型経済パラダイム グローバル化と人口減少下の持続可能経済」第2巻, 勁草書房, 2007, 194ページ。</p> <p>西島章次編『グローバリゼーションの国際経済学』,「新しい日本型経済パラダイム グローバル化と人口減少下の持続可能経済」第3巻, 勁草書房, 2008, 240ページ。</p> <p>【論文】</p> <p>H. Tanizaki, "On Small Sample Properties of Permutation Tests: Independence Test between Two Samples", <i>International Journal of Pure and Applied Mathematics</i>, Vol.13 No.2, pp.235-243, 2004.</p> <p>K. Ohtani, "Exact Distributions of R2 and adjusted R2 in a Linear Regression Model with Multivariate Error Terms", <i>Journal of the Japan Statistical Society</i>, Vol.34 No.1, pp.101-109, 2004. (with H.Tanizaki)</p> <p>T. Nakamura, "Risk-aversion and the uncertainty-investment relationship: a reply", <i>Journal of Economic Behavior and Organization</i>, 2004.</p> <p>Chol-Won Li (T. Haruyama), "Political Uncertainty, Public Expenditure and Growth", <i>European Journal of Political Economy</i>, Vol.20 No.1, pp.153-179, 2004. (with J. Darby and A. Muscatelli)</p> <p>K. Takeuchi, "Economic Valuation of Road Injuries by Standard Gamble in Japan", <i>Environmental Economics and Policy Studies</i>, Vol.6 No.2, pp.119-146, 2004. (with S. Koyama)</p> <p>E. Tomiura, "Import Competition and Employment in Japan: Plant Startup, Shutdown and Product Changes", <i>Japanese Economic Review</i>, Vol.55 No.2, pp.141-152, 2004.</p> <p>K. Ohtani, "Exact Distribution and Critical Values of a Unit Root Test in the Presence of Change in Variance", <i>Applied Economics Letters</i>, Vol.11 No.14, pp.855-860, 2004.</p> <p>K. Takeuchi, "Additionality Reconsidered: Lax criteria may not benefit developing countries", <i>Climate Policy</i>, Vol.4 No.2, pp.177-192, 2004. (with J. Asuka)</p> <p>T. Oshio, "Social security and intragenerational redistribution of lifetime income in Japan", <i>Japanese Economic Review</i>, Vol.56 No.1, pp.85-106, 2005.</p> <p>S. Hamori, "Causality in Variance and the Type of Traders in Crude Oil Futures", <i>Energy Economics</i>, Vol.27, pp.527-539, 2005. (with R. Bhar)</p> <p>T. Kikuchi, "Interconnected Communications Networks and Home Market Effects", <i>Canadian Journal of Economics</i>, Vol.38 No.3, pp.870-882, 2005.</p> <p>K. Takeuchi, "A Choice Experiment Approach to the Valuation of Mortality", <i>Journal of Risk and Uncertainty</i>, Vol.31 No.1, pp.73-95, 2005. (with T. Tsuge, A. Kishimoto)</p> <p>K. Shimomura, "A Factor Endowment Theory of International Trade under Imperfect Competition and Increasing Returns", <i>Canadian Journal of Economics</i>, Vol.38, pp.273-289, 2005. (with K. Fujiwara)</p> <p>T. Kamihigashi, "Necessity of the Transversality Condition for Stochastic Models with Bounded or CRRA Utility", <i>Journal of Economic Dynamics and Control</i>, Vol.29 No.8, pp.1313-1329, 2005.</p> <p>T. Oshio, "The impact of public pension benefits on income and poverty of the elderly in Japan", <i>The Japanese Journal of Social Security Policy</i>, Vol.4 No.2, pp.54-66, 2005. (with S. Shimizutani)</p> <p>R. Miyao, "Use of Money Supply in the Conduct of Japan's Monetary Policy: Reexamining the Time Series Evidence", <i>Japanese Economic Review</i>, Vol.56 No.2, pp. 165-187, 2005.</p> <p>N. Nakanishi, "The market selects the wrong firms in the long run", <i>International Economic Review</i>, Vol.46, No.4, pp.1143-1165, 2005. (with T. Ohkawa, M. Okamura and K. Kiyono)</p> <p>N. Nakanishi, "Expansion of network integrations: Two scenarios, trade patterns, and welfare", <i>Journal of Economic Integration</i>, Vol.20, No.4, pp.631-643, 2005 (with T. Kikuchi)</p> <p>T. Kikuchi, "On the Emergence of Intra-Industry Trade", <i>Journal of Economics</i>, Vol.87, No.1, pp.15-28, 2006. (with K. Shimomura and D.-Z. Zeng)</p> <p>T. Oshio, "Coresidence with Parents and a Wife's Decision to Work in Japan", <i>The Japanese Journal of Social Security Policy</i>, Vol.5 No.1, pp.35-48, 2006. (with A. S. Oishi)</p> <p>T. Oshio, "Income inequality and redistribution policies in Japan during the 1980s and 1990s", <i>Journal of Income Distribution</i>, Vol.15, pp.119-146, 2006.</p>			

- S. Hamori, "Empirical Evidence on Commodity Futures Prices in the Tokyo Grain Market: The Component GARCH Approach", *Empirical Economics Letters*, Vol.5, No.2, pp.66-75, 2006. (with M. Yamaguchi)
- M. Yamaguchi, "Empirical Analysis on General Equilibrium Performance of Agricultural Trade of Srilanka under Adjustment Policy Reform", *International Journal of Economic Policy Studies*, Vol.1, pp.1-24, 2006. (with S. Sanker)
- M. Yamaguchi, "Productivity Growth, Efficiency Change and Technical Change in Japanese Agriculture: 1965-1995", *Japanese Journal of Rural Economics*, Vol.8, pp.64-78, 2006. (with T. Horie)
- T. Haruyama, "Do Distortionary Taxes Always Harm Growth?", *Journal of Economics*, Vol.87, No.2, pp.99-126, 2006. (with J. Itaya)
- T. Kamihigashi, "Almost Sure Convergence to Zero in Stochastic Growth Models", *Economic Theory*, Vol.29, No.1, pp.231-237, 2006.
- T. Kamihigashi, "Dynamic Optimization with a Nonsmooth, Nonconvex Technology: The Case of a Linear Objective Function", *Economic Theory*, Vol.29, No.2, pp.325-340, 2006. (with S. Roy)
- H. Tanizaki, "On Least-Squares Bias in the AR(p) Models: Bias Correction Using the Bootstrap Methods", *Statistical Papers*, Vol.47, No.1, pp.109-124, 2006. (with S. Hamori and Y. Matsubayashi)
- A. Namba, "PMSE Performance of the Stein-Rule and Positive-Part Stein-Rule Estimators in a Regression Model with or without Proxy Variables", *Statistics and Probability Letters*, Vol.76, pp.898-906, 2006. (with K. Ohtani)
- T. Kamihigashi, "A Nonsmooth, Nonconvex Model of Optimal Growth", *Journal of Economic Theory*, Vol.132, No.1, pp.435-460, 2007. (with S. Roy)
- T. Oshio, "Winners and Losers over the 1990s Business Cycles in Germany, Great Britain, Japan, and the United States", *Journal of Applied Social Science Studies*, Vol.127, No.1, pp.75-84, 2007. (with R. V. Burkhauser and L. Rovba)
- T. Kikuchi, "A New Dynamic Trade Model of Monopolistic Competition and Increasing Returns", *Review of Development Economics*, Vol.11, No.2, pp.232-241, 2007. (with K. Shimomura)
- T. Nakatani, "Japanese growth and stagnation: a Keynesian perspective", *Structural Change and Economic Dynamics*, Vol.18 No.3, pp.306-332, 2007. (with P. Skott)
- T. Oshio, "Income inequality trends and their challenges to redistribution policies in Japan", *Journal of Income Distribution*, Vol.16 No.3-4, pp.9-30, 2007. (with T. Fukawa)
- K. Ohtani, "Risk Comparison of the Stein-Rule Estimator in a Linear Regression Model with Omitted Relevant Regressors and Multivariate Errors under the Pitman Nearness Criterion", *Statistical Papers*, Vol.48, pp.151-162, 2007. (with A. Namba)
- K. Ohtani, "Testing Demand Homogeneity when Error Terms have an Elliptically Symmetric Distribution", *Applied Economics Letters*, Vol.14, pp.497-502, 2007. (with M. Ogura)
- S. Hamori, "An Empirical Analysis about Population, Technological Progress, and Economic Growth in Taiwan", *Economics Bulletin*, Vol.15 No.23, pp.1-13, 2007. (with W.-J. Yao and Y.-C. Hsieh)
- N. Nakanishi, "Free Entry, Market Size, and the Optimistic Stability", *International Game Theory Review*, Vol.9 No.2, pp.243-268, 2007.
- T. Kinugasa, "Why Countries Become Wealthy: The Effects of Adult Longevity on Saving", *World Development*, Vol.35 No.1, pp.1-23, 2007. (with A. Mason)
- S. Hamori, "Empirical Analysis of the Money Demand Function in Sub-Saharan Africa", *Economics Bulletin*, Vol.15 No.4, pp.1-15, 2008.
- H. Tanizaki, "A Simple Gamma Random Number Generator for Arbitrary Shape Parameters", *Economics Bulletin*, Vol.3 No.7, pp.1-10, 2008.
- T. Nakamura, "Private Education and Positive Growth with Shrinking Income Inequality: A Note", *Economics Bulletin*, Vol.9 No.4, pp.1-8, 2008. (with M. Yasuoka and M. Katahira)
- S. Hamori, "Structural VAR Approach to the Sources of Exchange Rate Fluctuations in Sub-Saharan African Countries", *Economics of Developing Countries*, forthcoming. (with H. Tanizaki)
- T. Kikuchi, "Time Zones as a Source of Comparative Advantage", *Review of International Economics*, forthcoming.
- H. Tanizaki, "Volatility Transmission between Japan, U.K. and U.S. in Daily Stock Returns", *Empirical Economics*, forthcoming. (with S. Hamori)
- S. Nishijima, "Institutional Quality and Foreign Direct Investment in Latin America", *Applied Economics*, forthcoming. (with A. Fukumi)
- S. Hamori, "The Sustainability of Trade Accounts of the G-7 Countries", *Applied Economics Letters*, forthcoming.
- T. Oshio, "How long should we stay in education if ability is screened?" *Metroeconomica*, forthcoming. (with M. Yasuoka)
- K. Shimomura, "Indeterminacy in a Two-Sector Endogenous Growth Model with Productive Government Spending", *Journal of Macroeconomics*, forthcoming. (with Y. Hu and R. Ohdoi)
- T. Oshio, "How the distribution of after-tax income changed over the 1990s business cycle: a comparison of the United States, Great Britain, Germany and Japan", *Journal of Income Distribution*, forthcoming. (with R. V. Burkhauser and L. Rovba)
- T. Kamihigashi, "Stochastic Optimal Growth with Bounded or Unbounded Utility and with Bounded or Unbounded Shocks", *Journal of Mathematical Economics*, forthcoming.
- M. Yamaguchi, "Growth Accounting for Sri Lanka's Agriculture with Special Reference to Fertilizer and Non-agricultural Prices: Do Policy Reforms affect Agricultural Development?", *Developing Economies*, forthcoming. (with S. Sanker)
- M. Yamaguchi, "Empirical Evaluation of Performance and Effect of Currency Devaluation with Special Reference to Export and Import under Policy Reforms on Sri Lanka's Agriculture", *Japanese Journal of Rural Economics*, forthcoming. (with S. Sanker)
- K. Shimomura, "Equilibrium dynamics in discrete-time endogenous growth model with social constant returns", *Economic Theory*, forthcoming. (with K. Mino and K. Nishimura and P. Wang)
- K. Shimomura, "A two-country dynamic model of international trade and endogenous growth: multiple balanced growth paths and stability", *Journal of Mathematical Economics*, forthcoming. (with J. Doi and K. Nishimura)
- T. Kikuchi, "On Chamberlinian-Ricardian Trade Patterns", *Review of International Economics*, forthcoming. (with K. Shimomura and D.-Z. Zeng)
- K. Shimomura, "Indeterminacy in a dynamic two-country model", *Economic Theory*, forthcoming. (with K. Nishimura)
- L. Zhao, "Endogenous International Joint Ventures and the Environment", *Journal of International Economics*, forthcoming. (with K. Abe)
- L. Zhao, "A Theory of Mutual Migration of Polluting Firms", *Canadian Journal of Economics*, forthcoming. (with Z. Yu and Y. Onuma)

②国際会議等の開催状況【公表】

本拠点は事業期間中に主な国際会議を13回開催した。

2004年2月6日・神戸大学

Kobe COE Conference “New Era of FTA in the Pacific Rim”, 参加人数：30名（外国人4名）

主な招待講演者：Robert McCleery (Monterey Institute of International Studies), Jorge Chami Batista (Federal Universities of Rio de Janeiro), Inkyo Cheong (KIEP)

2004年6月24～25日・新神戸オリエンタルホテル

AESS International Conference on Economic Theory, 参加人数：20名（外国人3名）

主な招待講演者：Ping Wang (Vanderbilt University), Shing-Kun Peng (IEAS), Kazuo Mino (Osaka University)

2004年8月19日・神戸大学

Kobe COE One-Day Conference on Growth and Trade, 参加人数：20名（外国人4名）

主な招待講演者：Henry Wan Jr. (Cornell University), Sajal Lahiri (Southern Illinois University), Roy Santanu (Southern Methodist University)

2004年9月4～5日・四川省都江堰市鶴翔山荘（中国）

「グローバル化の中の中国の地域発展」, 参加人数：50名（外国人32名）

主な招待講演者：韓俊（國務院発展研究中心）, 魏后凱（中国社会科学院工業經濟研究所）, 温思美（華南農業大学）

2004年11月4～5日・神戸大学

Kobe COE Conference on Economic Theory, 参加人数：30名（外国人4名）

主な招待講演者：Dipankar Dasgupta (Indian Statistical Institute), Alain Venditti (Groupement de Recherche en Economie Quantitative d'Aix Marseille), Ngo Van Long (McGill University)

2004年12月11～12日・神戸大学

Kobe COE Conference “New Development of International Trade”, 参加人数：30名（外国人10名）

主な招待講演者：Ronald Jones (University of Rochester), Kamal Saggi (Southern Methodist University), Larry Qiu (Hong-Kong University of Science and Technology)

2005年3月2～3日・神戸大学

Kobe COE Conference on International Trade, 参加人数：43名（外国人11名）

主な招待講演者：Eric Bond (Vanderbilt University), Been-Lon Chen (Academia Sinica), Chia-Hui Lu (Academia Sinica)

2005年5月12日・神戸大学

Kobe COE Conference on International Trade, 参加人数：20名（外国人6名）

主な招待講演者：Elhanan Helpman (Tel-Aviv University, Harvard University)

2005年6月23日・神戸大学

Kobe COE Conference on International Trade, 参加人数14名（外国人5名）

主な招待講演者：Wilfred Ethier (University of Pennsylvania), Koichi Hamada (Yale University), Michihiro Ohyama (Toyo University)

2005年12月17～18日・兵庫県立淡路夢舞台国際会議場

COE/JEPA Joint International Conference “Towards a New Economic Paradigm: Declining Population Growth, Labor Market Transition and Economic Development under Globalization”, 参加人数：190名（外国人66名）

主な招待講演者：R. Schmidt (University of Richmond), A. C. Kelley (Duke University), R. Hutchens (Cornell University), A. Mason (University of Hawaii)

2006年8月8～10日・University of New South Wales (Australia)

“New Paradigms in Economics of Welfare and Trade under Globalization and Regionalization”

参加人数：60名（外国人10名）, 主な招待講演者：Murray Kemp (Macquarie University), Ronald Jones (University of Rochester), Ngo Van Long (McGill University)

2007年6月20～21日・University of Toronto (Canada)

Eco-Efficiency for Sustainability & Modeling and Evaluation for Sustainability Progress in 2007

参加人数：60名（外国人53名）, 主な招待講演者：Gjalt Huppes (Leiden University)

2008年3月21日・クラウンプラザ神戸

Kobe Global COE Workshop on Economics of Diversity: Issues and Prospects, 参加人数：22名（外国人10名）

主な招待講演者：Anjan Mukherji (Jawaharlal Nehru University), Ahmed Fhoneim (Cairo University)

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

・ Kobe COE Advanced Economic Study Series

本教育プログラムは、高度研究者養成プログラムとして、海外から国際的に活躍している実力のある研究者を短期間（2～3週間程度）招聘し、大学院生やポスドクなどの若手研究者に対し、講義を行ってもらうとともに、研究指導を行ってもらうものである。そして、経済学国際共同研究センター（COREAP）での招聘研究者と事業推進担当者との共同研究等にこれらの若手研究者を参加させ、将来世界の第一線で活躍できるよう国際性と研究能力を養成することにつながる教育プログラムである。本拠点では、事業期間中計26回のAESSを実施した。AESSで招聘した海外研究者の指導の下に本拠点の若手研究者が執筆した論文が国際的英文学術雑誌に4本、日本語の学術雑誌等に2本掲載されるなど、着実に教育効果が現れている。また、これらAESSの講義のいくつかは講義録の出版計画が進行しており、平成19年度にそのうちのひとつが出版された。AESSの開催時期と招聘研究者は以下の通りである。

開催時期	招聘研究者
第1回 2003年12月16～19日	Ngo Van Long (McGill University)
第2回 2004年2月12～17日	Murray C. Kemp (University of New South Wales)
第3回 2004年3月19～26日	Pertha Sen (Dehli School of Economics)
第4回 2004年5月21～28日	Kwan Choi (Iowa State University)
第5回 2004年6月22～7月2日	Ping Wang (Vanderbilt University)
第6回 2004年7月12～14日	Peter Skott (Aarhus University and University of Massachusetts)
第7回 2004年7月30～8月11日	Henry Y Wan Jr. (Cornell University)
第8回 2004年10月18～20日	Elias Dinopoulos (University of Florida) , Paul Segerstrom (Stockholm School of Economics)
第9回 2005年2月28～3月2日	David Andolfatto (Simon Fraser University)
第10回 2005年5月10～12日	Elhanan Helpman (Tel-Aviv University, Harvard University)
第11回 2005年6月21～7月6日	Wilfred Ethier (University of Pennsylvania)
第12回 2005年8月24～9月6日	大垣 昌夫 (オハイオ州立大学)
第13回 2005年11月16日	Josef Zweimüller (University of Zurich)
第14回 2005年12月15日	Allen Kelley (Duke University), Robert Schmidt (University of Richmond)
第15回 2005年12月19日	Andrew Mason (University of Hawaii)
第16回 2006年2月22～24日	Campbell Leith (University of Glasgow)
第17回 2006年3月19～24日	Peter Bossaerts (California Institute of Technology)
第18回 2006年3月14～16日	Chew Soo Hong (Hong Kong University of Science and Technology)
第19回 2006年9月6～7日	Michael Paul Kidd (Deakin University), Phillip Gordon Hone (Deakin University)
第20回 2006年9月19～21日	Theodore Bergstrom (University of California-Santa Barbara)
第21回 2006年12月18～19日	Amy Glass (Texas A&M University)
第22回 2007年3月1～2日	Reto Föllmi (University of Zurich)
第23回 2007年5月8～11日	Paul Ryan (King' s College London)
第24回 2007年9月25日	Paresh Kumar Narayan (Deakin University)
第25回 2008年3月3～4日	Gilles Koléda (University Institute of Technology of Tours)
第26回 2008年3月6～24日	Jean-Michel Grandmont (ICEF)

・ 大学院生学会報告支援制度

博士課程後期課程の学生を主に対象として、研究への意欲を高めるとともにプレゼンテーション能力を養成し、研究業績を向上させるために、院生の学会報告に対し旅費等の経済的支援を行う制度を設け、積極的に学会報告を行うよう促した。この制度の運用に当たっては、大学院生からの申請を受けて、COE事業推進委員会が個々の申請案件について支援の必要性等を審査し決定しており、適正な運用に努めた。この制度によって内外の学会での報告に対して旅費等の支援を受けた者は、延べ人数で平成16年19名、平成17年度12名、平成18年度12名、平成19年度17名に上った。海外の学会での報告に対する支援が年々増大する傾向があり、本制度は大学院生の国際性を高める上でも教育的効果があったことがうかがえる。

・ 大学院生のRAとしての雇用

博士課程後期課程の学生を対象に、事業推進担当者のRAとして雇用することにより、事業推進担当者の研究補助を通じて、研究能力の向上を図る実践的な教育を行うとともに、学生に対する経済的支援を行った。RAとしての雇用に当たっては、年度計画策定の際に事業推進担当者から雇用計画の提出を求め、COE事業推進委員会でCOE事業全体の年度計画に照らし合わせて適切な雇用がなされるよう審査・調整した。RAの雇用実績は、平成15年度16名、平成16年度6名、平成17年度8名、平成18年度4名及び平成19年度7名である。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は概ね達成された

(コメント)

計画全体の目的達成度については、概ね期待できる成果が得られたと評価できるが、統一的な「新しい日本型経済パラダイム」創設については、十分とは言えない。

人材育成面については、比較的少額の補助金額の中で最大限の努力が払われているが、博士後期課程入学者が減少しており、今後の改善に向けた努力が望まれる。

研究活動面については、個々の研究者の個別的成果は高く評価でき、基本テーマに関するチームとしての書籍の刊行についても評価できるが、発見された「新たなパラダイム」が何であるのかについては、事業結果報告書においては明確になっていない。

補助事業終了後については、本拠点は日本における日本経済研究の重要な中心として、持続的展開が続けられるよう望まれる。